

第15回

定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

事業報告

企業集団の現況

主要な事業内容

重要な子会社の主要な事業所

新株予約権等の状況

新株予約権の状況

当社役員が保有する新株予約権の状況

当事業年度中に使用人等に交付した新株予約権の状況

その他新株予約権等に関する重要な事項

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

計算書類

株主資本等変動計算書

個別注記表

本内容は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の下記当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

《当社ウェブサイト》

https://www.nomura-re-hd.co.jp/ir/ir_library/generalMeeting.html

事業報告

企業集団の現況

主要な事業内容（2019年3月31日現在）

当社グループは、住宅事業、賃貸事業、資産運用事業、仲介・CRE事業、運営管理事業及びその他事業を行っておりますが、各事業の内容は以下のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
住宅事業	マンション・戸建住宅等の開発分譲事業、インターネット広告代理店事業、住まいと暮らしの駆けつけ事業等
賃貸事業	オフィスビル・商業施設等の開発・賃貸、不動産投資市場向け収益不動産の開発・販売、建築工事の設計監理、商業施設の企画・運営業務の受託、ホテルの企画・運営等
資産運用事業	REIT、私募ファンド及び不動産証券化商品等を対象とした資産運用業務等
仲介・CRE事業	不動産の仲介・コンサルティング業務、マンション・戸建住宅等の販売受託、保険代理店事業等
運営管理事業	オフィスビル等の管理業務・テナント工事、マンションの管理業務・修繕工事、リフォーム工事、フィットネスクラブ事業、地域冷暖房事業、シニア向け住宅・サービス等の開発企画・運営、電気エネルギーの売買・仲介・供給等
その他事業	土地及び建物の売買、賃貸

重要な子会社の主要な事業所（2019年3月31日現在）

会社名	名称	所在地
野村不動産株式会社	本 社	東京都新宿区
野村不動産投資顧問株式会社	本 社	東京都新宿区
野村不動産アーバンネット株式会社	本 社	東京都新宿区
野村不動産パートナーズ株式会社	本 社	東京都新宿区
N R E G東芝不動産株式会社	本 社	東京都港区
野村不動産ライフ&スポーツ株式会社	本 社	東京都中野区
野村不動産熱供給株式会社	本 社	神奈川県横浜市保土ヶ谷区
株式会社ジオ・アカマツ	本 社	東京都新宿区
野村不動産ウェルネス株式会社	本 社	東京都新宿区
野村不動産ホテルズ株式会社	本 社	東京都新宿区
株式会社UHM	本 社	東京都千代田区
野村不動産アメニティサービス株式会社	本 社	東京都新宿区
N R E G東芝不動産ファシリティーズ株式会社	本 社	東京都港区
株式会社プライムクロス	本 社	東京都新宿区
N Fパワーサービス株式会社	本 社	東京都新宿区
株式会社ファーストリビング アシスタンス	本 社	東京都新宿区
Lothbury Investment Management Limited	本 社	イギリス ロンドン

新株予約権等の状況

新株予約権の状況 (2019年3月31日現在)

新株予約権の名称	発行決議日	新株予約権の数	新株予約権の目的となる普通株式の数	新株予約権の行使期間	新株予約権の行使価額(1株当たり)
2012年度 第1回新株予約権	2012年7月26日	84個	8,400株	2014年8月23日から 2019年8月22日まで	1円
2012年度 第2回新株予約権	2012年7月26日	147個	14,700個	2014年8月23日から 2019年8月22日まで	1円
2012年度 第3回新株予約権	2012年7月26日	475個	47,500株	2014年8月23日から 2019年8月22日まで	1,451円
2013年度 第1回新株予約権	2013年6月27日	64個	6,400株	2015年7月23日から 2020年7月22日まで	1円
2013年度 第2回新株予約権	2013年6月27日	294個	29,400株	2015年7月23日から 2020年7月22日まで	1円
2013年度 第3回新株予約権	2013年6月27日	2,188個	218,800株	2015年7月23日から 2020年7月22日まで	2,429円
2014年度 第1回新株予約権	2014年6月27日	234個	23,400株	2016年7月23日から 2021年7月22日まで	1円
2014年度 第2回新株予約権	2014年6月27日	707個	70,700株	2016年7月23日から 2021年7月22日まで	1円
2014年度 第3回新株予約権	2014年6月27日	2,122個	212,200株	2016年7月23日から 2021年7月22日まで	2,016円
2015年度 第1回新株予約権	2015年6月26日	278個	27,800株	2018年7月23日から 2023年7月22日まで	1円
2015年度 第2回新株予約権	2015年6月26日	920個	92,000株	2018年7月23日から 2023年7月22日まで	1円
2015年度 第3回新株予約権	2015年6月26日	3,705個	370,500株	2018年7月23日から 2023年7月22日まで	2,741円
2015年度 第4回新株予約権	2015年9月17日	12個	1,200株	2018年10月14日から 2023年10月13日まで	1円
2015年度 第5回新株予約権	2015年9月17日	230個	23,000株	2018年10月14日から 2023年10月13日まで	2,355円
2016年度 第1回新株予約権	2016年6月29日	567個	56,700株	2019年7月22日から 2024年7月21日まで	1円
2016年度 第2回新株予約権	2016年6月29日	2,503個	250,300株	2019年7月22日から 2024年7月21日まで	1円

新株予約権の名称	発行決議日	新株予約権の数	新株予約権の目的となる普通株式の数	新株予約権の行使期間	新株予約権の行使価額(1株当たり)
2016年度 第3回新株予約権	2016年6月29日	4,136個	413,600株	2019年7月22日から 2024年7月21日まで	1,927円
2017年度 第1回新株予約権	2017年6月29日	398個	39,800株	2020年7月21日から 2025年7月20日まで	1円
2017年度 第2回新株予約権	2017年6月29日	2,283個	228,300株	2020年7月21日から 2025年7月20日まで	1円
2017年度 第3回新株予約権	2017年6月29日	4,514個	451,400株	2020年7月21日から 2025年7月20日まで	2,400円
2018年度 第1回新株予約権	2018年6月26日	107個	10,700株	2021年7月19日から 2026年7月18日まで	1円
2018年度 第2回新株予約権	2018年6月26日	494個	49,400株	2021年7月19日から 2026年7月18日まで	1円

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株であります。
2. 新株予約権の割当を受けた者は、原則として、新株予約権の行使時まで継続して、当社若しくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問、理事、参与その他これらに準じる地位又は従業員の地位にあることを要します。
3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる普通株式の数は2019年3月31日現在の数であります。
4. 当社は2018年3月期に係るストックオプションによる新株予約権発行をもって、現行のストックオプションを廃止し、新たなストックオプションによる新株予約権を発行しておりません。

当社役員が保有する新株予約権の状況（2019年3月31日現在）

新株予約権の名称	取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）		取締役（監査等委員）	
	新株予約権の数	保有人数	新株予約権の数	保有人数
2012年度 第3回新株予約権	70個	3名	27個	1名
2013年度 第2回新株予約権	26個	1名	－	－
2013年度 第3回新株予約権	103個	4名	33個	1名
2014年度 第1回新株予約権	135個	2名	－	－
2014年度 第2回新株予約権	42個	1名	－	－
2014年度 第3回新株予約権	160個	5名	－	－
2015年度 第1回新株予約権	204個	4名	－	－
2015年度 第2回新株予約権	42個	1名	－	－
2015年度 第3回新株予約権	193個	5名	－	－
2016年度 第1回新株予約権	378個	4名	－	－
2016年度 第2回新株予約権	65個	1名	－	－
2016年度 第3回新株予約権	193個	5名	－	－
2017年度 第1回新株予約権	398個	6名	－	－
2017年度 第3回新株予約権	249個	6名	－	－
2018年度 第1回新株予約権	107個	5名	－	－

(注) 取締役（監査等委員）が保有している新株予約権は、取締役（監査等委員）就任前に交付されたものであります。

当事業年度中に使用人等に交付した新株予約権の状況

新株予約権の名称	当 社 使 用 人		当社の子会社の役員及び使用人	
	交付数	交付者数	交付数	交付者数
2018年度 第2回新株予約権	－	－	494個	36名

その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,072	110,316	275,299	△10,004	492,683
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	221	221			442
剰余金の配当			△13,602		△13,602
親会社株主に帰属する当期純利益			45,873		45,873
自己株式の取得				△8,783	△8,783
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	221	221	32,271	△8,783	23,930
当期末残高	117,293	110,537	307,570	△18,787	516,613

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,516	262	7,860	△225	△3,605	8,807	2,424	11,067	514,982
連結会計年度中の変動額									
新株の発行									442
剰余金の配当									△13,602
親会社株主に帰属する当期純利益									45,873
自己株式の取得									△8,783
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,202	△521	△0	△451	98	1,327	△77	1,400	2,649
連結会計年度中の変動額合計	2,202	△521	△0	△451	98	1,327	△77	1,400	26,579
当期末残高	6,718	△259	7,860	△677	△3,507	10,134	2,346	12,467	541,562

(注) 金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 39社
- ・主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「事業報告」の「[1] 企業集団の現況 3. 重要な親会社及び子会社の状況 ②重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

LIM HOLDINGS LTD、Zen Plaza Investment Limitedについては、当連結会計年度において新たに設立したため、Lothbury Investment Management Group Limited他11社、(株)隆文堂、(株)UHMについては、当連結会計年度において新たに持分を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、野村不動産リフォーム(株)については、当連結会計年度において当社の連結子会社である野村不動産パートナーズ(株)に吸収合併されたため、虎ノ門リアルエステート(株)については、当連結会計年度において株式を売却したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 南麻布開発(株)
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の状況

- ・持分法を適用した非連結子会社の数 2社
- ・主要な会社等の名称 南麻布開発(株)
NREGイノベーション1号投資事業有限責任組合については、当連結会計年度において新たに持分を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。Nomura Real Estate UK Limitedについては、清算結了のため、持分法適用の範囲から除外しております。

② 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法を適用した関連会社の数 24社
- ・主要な会社等の名称 (株)銀座パーキングセンター
北京首開野村不動産管理有限公司、Sunshine Fort North Bonifacio Commercial Management Corporationについては、当連結会計年度において新たに設立したため、Origin One Sukhumvit 24 Co., Ltd.、Origin One Phrompong Co., Ltd.、PARK ORIGIN RATCHATHEWI COMPANY LIMITED、DRIC Peridot Limited、Tokio Property Services Pte Ltd、PARK ORIGIN PRARAM 4 COMPANY LIMITEDについては、当連結会計年度において新たに持分を取得したため、それぞれ持分法適用関連会社に含めております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、UNJプロパティーズ(同)の決算日は12月31日、(株)隆文堂、(株)UHMの決算日は2月28日であります。

連結計算書類の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、野村不動産諮詢(北京)有限公司、NOMURA REAL ESTATE ASIA PTE. LTD.、野村不動産香港有限公司、NREAM Investors America, LLC、HCMC office investment Limited、LIM HOLDINGS LTD、Lothbury Investment Management Group Limited他11社、Zen Plaza Investment Limitedの決算日は12月31日、(同)御堂筋みらいデベロップメント、(同)新宿みらいデベロップメントの決算日は2月28日であります。

連結計算書類の作成に当たって、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・満期保有目的の債券
- ・その他有価証券

償却原価法(定額法)を採用しております。

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~65年

ロ. 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

二. 事業整理損失引当金

事業の撤退に伴い発生する損失の見込額を計上しております。

- ホ. 転貸事業損失引当金 サプリース事業において、転貸差損が将来にわたり発生する可能性が高い転貸物件について翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
- ハ. 株式給付引当金 株式交付規程に基づく役員及び従業員への当社株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における負担見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

- ・退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

ロ. 重要な収益及び費用の計上基準

- ・完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

ハ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

二. 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>
金利スワップ	借入金
通貨スワップ及び為替予約	外貨建有価証券

・ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動又は相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

ホ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、14年から20年の期間で定額法により償却を行っております。

ハ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等のうち、固定資産等に係るものは投資その他の資産・その他に計上し（5年償却）、たな卸資産である土地に係るものは取得原価に算入し、それ以外は発生年度の費用として処理しております。

(5) 追加情報

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度等)

当社及び一部の連結子会社では、取締役及び執行役員（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、当連結会計年度から業績連動型株式報酬制度等（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は、取締役等への報酬が当社株価に連動することにより、当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブとして機能するとともに、当社株主と利害を共有できる報酬制度であります。具体的には、役員報酬BIP信託の仕組みを採用しています。あらかじめ役員報酬BIP信託により当社株式を取得し、役位等に応じて取締役等に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付します。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末においては3,782百万円及び1,725,000株であります。

また、上記役員報酬の当連結会計年度末における負担見込額については、株式給付引当金として計上しています。

(株式付与E S O P信託)

当社及び一部の連結子会社では、従業員へのインセンティブプランとして、当連結会計年度から「株式付与E S O P信託」（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は、従業員が当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待でき、当社株主と利害を共有できる報酬制度であります。具体的には、株式付与E S O P信託の仕組みを採用しています。あらかじめ株式付与E S O P信託により当社株式を取得し、一定の要件を充足する従業員に交付します。

また、上記報酬制度の当連結会計年度末における負担見込額については、株式給付引当金として計上しています。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

投資有価証券10百万円について、出資先の債務の担保として質権が設定されております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 182,059百万円

(3) 偶発債務

①保証債務

次の顧客等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

住宅ローン利用顧客	113,368百万円
EBSビル共同事業者	393百万円
計	113,761百万円

②追加出資義務等

下記の関係会社に対して、同社の金融機関からの借入に関連し、共同事業者と出資比率に応じた追加出資義務等を負っております。

なお、関係会社の借入残高は次のとおりであり、()は当社の同社への出資比率に基づく金額であります。

ORIGIN RAMKHAMHAENG COMPANY LIMITED	209百万円 (102百万円)
ORIGIN PRIME 2 COMPANY LIMITED	191百万円 (94百万円)
ORIGIN PARK T1 COMPANY LIMITED	6,980百万円 (3,420百万円)
ORIGIN SPHERE COMPANY LIMITED	1,039百万円 (509百万円)
ORIGIN VERTICAL COMPANY LIMITED	1,519百万円 (744百万円)
計	9,940百万円 (4,870百万円)

(4) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

(5) 資産の保有目的の見直しを行った結果、固定資産から販売用不動産等に77,033百万円振り替えております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	192,155	217	—	192,373

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加217千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月26日 取締役会	普通株式	6,586	35	2018年3月31日	2018年6月5日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	7,015	37.5	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 2018年10月29日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月25日 取締役会	普通株式	6,985	利益剰余金	37.5	2019年3月31日	2019年6月4日

(注) 2019年4月25日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金64百万円が含まれております。

(3) 新株予約権に関する事項

当連結会計年度の末日における新株予約権(権利行使期間が到来しているもの)の目的となる株式の数

野村不動産ホールディングス株式会社	2012年度第1回新株予約権	普通株式	8,400株
	2012年度第2回新株予約権	普通株式	14,700株
	2012年度第3回新株予約権	普通株式	47,500株
	2013年度第1回新株予約権	普通株式	6,400株
	2013年度第2回新株予約権	普通株式	29,400株
	2013年度第3回新株予約権	普通株式	218,800株
	2014年度第1回新株予約権	普通株式	23,400株
	2014年度第2回新株予約権	普通株式	70,700株
	2014年度第3回新株予約権	普通株式	212,200株
	2015年度第1回新株予約権	普通株式	27,800株
	2015年度第2回新株予約権	普通株式	92,000株
	2015年度第3回新株予約権	普通株式	370,500株
	2015年度第4回新株予約権	普通株式	1,200株
	2015年度第5回新株予約権	普通株式	23,000株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全かつ流動性の高い預金等に限定し、また、資金調達については主に金融機関からの借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、内規に基づき後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

有価証券は、譲渡性預金等の安全かつ流動性の高いものであり、一時的な余資運用目的で保有しております。

営業エクイティ投資及び投資有価証券は、主に株式、投資口等であり、事業推進目的で保有しております。株式、投資口については各月末ごとに時価の把握を行っております。外貨建有価証券については、為替変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（通貨スワップ取引、為替予約取引）を利用してヘッジしております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	81,351	81,351	－
(2) 有価証券	37,000	37,000	－
(3) 投資有価証券 ※1	40,846	40,886	39
資産計	159,198	159,237	39
(1) 短期借入金 ※2	26,000	26,000	－
(2) 社債	140,000	141,589	1,589
(3) 長期借入金 ※2	748,000	771,437	23,437
負債計	914,000	939,027	25,027
デリバティブ取引 ※3	(1,010)	(1,010)	－

※1 「敷金及び保証金」に計上している国債等を含めて表示しております。

※2 1年以内に返済予定の長期借入金については、「(3) 長期借入金」に含めて表示しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式、投資口等については、主に取引所の価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

主に当社の発行する社債であり、時価は市場価格によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等 ※1,2	29,279

※1 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、
〔(3) 投資有価証券〕には含めておりません。

※2 「営業エクイティ投資」に計上している非上場株式等を含めて表示しております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸用商業施設等(土地を含む。)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
賃貸等不動産	703,232	878,919
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	26,125	56,820

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

3.賃貸用オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,854円21銭

(2) 1株当たり当期純利益 245円99銭

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度において、1,725千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において、655千株です。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。

計算書類

株主資本等変動計算書（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日）

（単位：百万円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当 期 首 残 高	117,072	117,436	117,436	52,621	52,621	△10,004	277,126	
事業年度中の変動額								
新 株 の 発 行	221	221	221				442	
剰余金の配当				△13,602	△13,602		△13,602	
当 期 純 利 益				25,593	25,593		25,593	
自己株式の取得						△8,783	△8,783	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	221	221	221	11,990	11,990	△8,783	3,649	
当 期 末 残 高	117,293	117,657	117,657	64,612	64,612	△18,787	280,775	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	3	-	3	2,424	279,554
事業年度中の変動額					
新 株 の 発 行					442
剰余金の配当					△13,602
当 期 純 利 益					25,593
自己株式の取得					△8,783
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△7	△14	△22	△77	△99
事業年度中の変動額合計	△7	△14	△22	△77	3,549
当 期 末 残 高	△3	△14	△18	2,346	283,103

（注）金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 101百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
 - ① 短期金銭債権 219,817百万円
 - ② 短期金銭債務 41,267百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引高	
営業収益	42,733百万円
営業費用	306百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	3,956	3,864	—	7,821

(注) 1.上記自己株式には、「役員報酬B I P信託」の信託口が保有する自己株式を含めています。

2.普通株式の自己株式の増加3,864千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,139千株、「役員報酬B I P信託」による自社の株式の取得による増加1,725千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
株式報酬費用	531百万円
関係会社株式評価損	319百万円
未払事業税	96百万円
賞与引当金	80百万円
その他	37百万円
繰延税金資産小計	1,065百万円
評価性引当額	△331百万円
繰延税金資産合計	734百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1百万円
繰延税金負債合計	△1百万円
繰延税金資産の純額	733百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	野村不動産㈱	(所有) 直接 100.0%	経営指導、 資金貸借	資金の貸付	35,984	短期貸付金	179,171
					195,000	関係会社 長期貸付金	710,000
				利息の受取	11,613	—	—
子会社	野村不動産アーバ ンネット㈱	(所有) 直接 100.0%	経営指導	資金の預り	63,160	預り金	19,823
子会社	野村不動産パート ナース㈱	(所有) 直接 100.0%	経営指導	資金の預り	100,863	預り金	13,835
子会社	N R E G東芝不動 産㈱	(所有) 直接 95.0%	経営指導、 資金貸借	資金の貸付	35,162	短期貸付金	36,694
					—	関係会社 長期貸付金	30,000
子会社	野村不動産ライフ &スポーツ㈱	(所有) 直接 100.0%	経営指導、 資金貸借	資金の貸付	13,320	短期貸付金	1,990
					2,000	関係会社 長期貸付金	5,000

(注) 資金の貸付及び預りに係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 1	科目	期末残高 (百万円)
役員	畑田 実	(被所有) 0.0%	当社執行役員	ストック・オプ ションの行使 (注) 2	22	—	—
役員	関 敏昭	(被所有) 0.0%	当社取締役	ストック・オプ ションの行使 (注) 2	11	—	—
役員	片山 優臣	(被所有) 0.0%	当社執行役員	ストック・オプ ションの行使 (注) 2	10	—	—

(注) 1.取引金額には消費税等は含まれておりません。

2.当社が会社法に基づき発行したストック・オプションの権利行使であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,521円3銭

(2) 1株当たり当期純利益 137円24銭

(注) 役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度において、1,725千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において、655千株です。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。